

令和 6 年 6 月 29 日現在

機関番号：28002

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2023

課題番号：18K17573

研究課題名（和文）日本語版退院準備性尺度親用の実用化と海外への発信

研究課題名（英文）Practical application for Japanese Readiness for Hospital Discharge Scale-Parent Form and dispatch

研究代表者

上原 和代（UEHARA, KAZUYO）

沖縄県立看護大学・看護学部・教授

研究者番号：70406239

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,400,000円

研究成果の概要（和文）：本調査はNICUから退院する乳児の親を対象にした、退院前から退院後1か月までの縦断的質問紙調査で療養中の子どもの親の退院準備性尺度（Readiness for Hospital Discharge Scale -Parent Form: weiss,2008）とTransition Questionnaire(Kenner,1994)改訂版である早産児の親用在宅移行尺度（Transition-to-Home: Premature Parent Scale: Boykova,2018）の日本での標準化を試みた。結果、日本の3地域のNICUにて275人の回答を得、2つの尺度の信頼性と妥当性を確認した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本調査は新型コロナウイルス感染症のまん延により、2020-2022年に予定していたNICUから退院する早産児とその親の退院後1か月以降のフォローアップ調査によるカットオフ値の検討、日本語版尺度のウェブ入力フォームの作成といった臨床看護への転用作業が途上である。日本は世界で最も新生児の救命率が高い国の一つであるが、治療とともに重要である早産児への細やかな看護介入の評価、質改善研究は少ない現状である。海外と比較可能な尺度の日本語版の開発はにより今後はこれらの尺度を用いた臨床研究が多くなされ、その結果を海外へ向けて発信することが求められている。

研究成果の概要（英文）：This study is a longitudinal questionnaire survey of parents of infants discharged from the NICU from pre-discharge to one month post-discharge, using the Readiness for Hospital Discharge Scale -Parent Form (weiss,2008) for parents of children in hospital and the Transition-to-Home: Premature Parent Scale (Transition-to-Home: Premature Parent Scale: Boykova, 2018), a revised version of the Transition Questionnaire (Kenner, 1994), were attempted to be standardized in Japan. Results confirmed the reliability and validity of the two scales by obtaining 275 responses in NICUs in three regions of Japan.

研究分野：新生児看護

キーワード：退院準備性 NICU 親 尺度開発

1. 研究開始当初の背景

高齢社会に伴う医療費の増大を背景に医療の採算性が求められる中、小児病棟の閉鎖や集約化が進み(藤田,2012)、このような医療の動向は新生児集中治療室(以下、NICU)においても例外ではなかった。在院日数の短縮化を背景に退院時期とはいえ、呼吸や体温調整が未熟で、在宅酸素や経管栄養といった医療的ケアが必要な早産児、障がいや先天性疾患のある乳児を自宅へ受け入れる養育者や家族の「退院準備性」をどのように把握するかは、早産児や病気のある乳児の退院後の再入院や救急外来受診を回避することにもつながる重要な観点である。また、患者(新生児医療ではその養育者を乳児の代弁者とする)報告アウトカム(以下、Patient Report Outcome: PRO)は特に先進国においては医療の質評価として重要視されているが、日本の新生児医療においては未着手であった。

本研究では Weiss ら(2008)が開発した Readiness for Hospital Discharge Scale-Parent Form の日本語版(以下、JRHDS-PF)を沖縄県の NICU から退院する乳児の親へ適用できるかを検証した研究成果をもとに、日本全国の NICU において JRHDS-PF の適用可能性を検討した。米国で作成され世界で翻訳、使用されている RHDS-PF の日本語版を作成し国内外へ公表することは、今後の多国間調査の準備となる。世界のフロントランナーである日本の新生児医療および看護は世界から関心を寄せられており、日本国内の各施設の実践報告や医療の質評価研究、施設間調査を海外へ向けて発信することはとくに重要である。本研究は平成 27(2015)年度~平成 30(2018)年度の若手研究(15K20742)の継続調査である。

2. 研究の目的

本研究の目的は、日本語版療養中の子どもの親用退院準備性尺度(Japanese Readiness for Hospital Discharge Scale-Parent Form, 以下 JRHDS-PF、原版は Weiss,2008)の実用化と海外への調査結果の発信であった。

3. 研究の方法

原版 RHDS-PF は「parent personal status: 親の個人的状態」「child personal status: 子どもの個人的状態」「knowledge: 知識」「coping ability: 対処能力」「expected support: 期待される支援」の 5 下位尺度 29 項目 10 件法で得点範囲は 0~290 点で、得点が高いほど療養中の子どもの親の退院準備性は整っていると判断される。本調査では NICU に 7 日以上入院した乳児の親を参加者とし、退院前、退院後 1 週目と 1 か月目で連結可能な無記名自記式質問紙調査を関東、関西、沖縄県の NICU 各 1 か所(計 3 か所)において施設の NICU 勤務の看護師の協力を得て 2016 年 10 月~2018 年 3 月の期間、退院が決定した乳児の養育者へ 180 部を目標に個別配布した。退院前調査票には JRHDS-PF、退院後調査票には JRHDS-PF の外的基準として Transition-to-Home: Premature Parent Scale (Boykova,2018)の日本語訳を含めた。Transition-to-Home は、Transition Questionnaire (Kenner,1994)の改訂版で NICU から退院した乳児の親の育児の心配と挑戦を測る唯一の尺度であった。研究者らは沖縄県内の 2015 年調査の際に Transition Questionnaire を日本語に翻訳し尺度の信頼性と妥当性を確認し、Japanese Transition Questionnaire(以下、JTQ)を作成したが、2016 年に原版作成者から改訂の連絡を受けて本調査前に、Transition-to-Home を日本語に仮翻訳し、NICU から退院した乳児を育てる母親 7 名と NICU 看護師 7 名を参加者として表面妥当性の予備調査を行った(上原,前田,2018)。

なお、RHDS-PF については 2015 年調査の前(上原,前田,2015) Transition-to-Home は 2018 年翻訳前に開発者らへ尺度の使用と翻訳の許可を E メールで得た。その後、米国の医療施設で勤務する新生児 Nurse Practitioner である日本人の協力を得て、尺度開発者と直接やりとりしながら翻訳作業を完了した。尺度の因子構造は探索的因子分析、信頼性は項目分析と Cronbach' 係数、構成概念妥当性は国内外の先行研究を参考に親の主観的退院準備性、初経産、ケア参加度、退院調整・育児指導の満足度、育児技術の習得度を、予測的妥当性は退院後の親子の保健医療サービスの利用状況を収集し JRHDS 得点との関係を検討した。これらの変数間の関係は Weiss (2008)でも使用されていた Meleis の移行理論を参考に、背景要因となる移行の状況、看護介入、帰結となる反応のパターンの基本構造に、里帰り出産や日本の NICU で提供されている育児支援や退院調整など日本の文化的、制度的要素を含めてデータセットを作成した。

倫理的配慮として、本研究計画書は事前に所属機関と協力施設の研究倫理審査委員会(承認番号 16010 再)の承認を得た。

4. 研究成果

JRHDS-PF の日本での標準化を目的に関東、関西、沖縄にある 3 つの NICU での調査を 2016 年 10 月~2018 年 3 月に実施し 275 人が参加した。回収数(率)は退院前 196(71.3%)

退院後 1 週目 113 (41.1%) 退院後 1 か月 99 (36.0%) であった。

JRHDS-PF の因子構造は沖縄調査と同様に原版の 5 因子構造ではなく、知識 knowledge とコーピング能力 coping ability が同じ因子に含まれた 4 因子構造となった。因子構造が維持されなかった理由として、本来、JRHS-PF は入院前までの親子のコーピングスタイルが確立している小児期 (0~18 歳) の療養中の子どもの養育者を参加者として開発されており、NICU 入院中の乳児の養育者は対象の 3% であったこと。対処行動の項目が 3 項目と他の下位尺度の項目数に比して少なかったこと。さらに、NICU 入院中の乳児の親においては子どものケアや対処の経験が少なく、自宅への退院後を想像した際に、子どもの療養の知識と対処能力の違いが認識し難く、同じ下位尺度を構成したものと推測できた。ただし、項目分析の結果において不適切な項目がなかったため原版から削除すべき項目はないと判断した。因子構造および統計量等については投稿中のため非公開とするが、2015 年の沖縄調査の結果および JRHS-PF の質問紙については下記リンクからアクセス可能である。

JRHS-PF の基準関連妥当性の確認のため使用した Transition-to-Home: Premature Parent Scale の日本語版 (以下、JPTQ) の因子構造は 2019 年の国際新生児看護学会 (Council of International Nursing, Auckland, NZ) において報告した (図)。退院後 1 週目調査と 1 か月調査の連続データ 83 回答についてテストリテストにより信頼性を検討したところ、総得点は高い相関係数を示し ($r = .74, p < .01$)、下位尺度得点は中程度~高い相関 ($r = .51 \sim .75, p < .01$) であったことから再現性が確認できた。退院後 2 時点の JPTQ の回答を合わせ 212 人のデータとし因子分析した。結果、JPTQ は原版と同じ 4 因子構造 (専門職からの支援、孤立、自信、心配) で累積寄与率は 60.4% であり、原版と同等の価値を保持していた。

NICU を退院した乳児の退院後 1 年以内の予定外受診、再入院を各施設の小児外来においてデータ収集し、退院前の日本語版 RHDS-PF の得点および日本語版 Transition-to-Home との関係を再分析することでカットオフ値を算出し、尺度の実用化のための使用解説書や WEB 入力フォームを作成する計画であった。しかし、2020 年春以降、新型コロナウイルス感染症拡大のため臨床現場との往来が制限され、研究が中断し、再開できないまま研究期間が終了となった。今後は沖縄調査と全国調査のデータを合わせ JRHS-PF の因子構造の再分析を行う。さらに小児病棟に療養中の子どもの養育者を参加者として JRHS-PF の有効性について検証したい。

調査等で JRHS-PF、JPTQ を使用の際は上原までメール連絡ください。

上原和代、前田和子 (2022). 日本語版親用退院準備性尺度 (Japanese Readiness for Hospital Discharge Scale-Parent Form) の信頼性と妥当性 - 沖縄県の NICU から退院する乳児の親への応用可能性 -、沖縄県立看護大学紀要、23、1-10.

[沖縄県立看護大学リポジトリ \(nii.ac.jp\)](http://nii.ac.jp)

[Readiness for Hospital Discharge Scale \(RHDS\) // College of Nursing // Marquette University](#)

表3 JPTQの因子構造とクロンバックα係数 (主因子法,バリマックス回転)

質問番号	質問項目	M	SD	因子				共通性		
				1	2	3	4			
第1因子: 専門職からの支援 (α=.90)										
8	子どもに関わる専門職*は私と子どもを支援してくれる。	4.01	0.79	.886	.105	.101	-.028	.746		
7	子どもに関わる専門職*は私の話を聞いてくれる。	4.02	0.78	.866	.095	.112	.043	.769		
9	子どもに関わる専門職*からの助言を信頼している。	4.15	0.81	.813	.124	.040	.087	.683		
6	子どもに関わる専門職*は私の質問に十分な時間をとってくれる。	3.87	0.88	.793	.066	.110	.023	.663		
10	子どものことで疑問があればいつでも聞ける医療機関の窓口がある。	3.81	0.91	.604	.021	.184	.219	.462		
第2因子: 孤立 (α=.86)										
1R	私は孤立していると感じる。	4.31	0.81	.020	.830	.164	.119	.643		
3R	私の気持ちを本当にわかってくれる人は周りにいない。	4.24	0.89	.057	.806	.151	.069	.613		
4R	私は専門家のカウンセリングが必要だと思う。	4.55	0.68	.154	.735	.033	.131	.553		
2R	私は切ない思いにひたることが多い。	4.07	0.95	.066	.709	.142	.284	.571		
5R	私は子どもへの自分の気持ちを他人に話にくい。	4.30	0.84	.090	.568	.158	-.036	.339		
第3因子: 自信 (α=.82)										
11	私は子どもの世話をするのに自信がある。	3.06	0.89	.164	.183	.778	.151	.613		
13	子どもの世話に必要なこと(授乳、お風呂、快適にすること、お薬など)?	3.85	0.94	.123	.107	.742	-.024	.509		
12	私は自宅で子どもの世話をするのに不安はない。	2.85	1.08	.095	.147	.689	.225	.532		
14	子どもへの授乳方法(母乳、ミルク)をよくわかっている。	3.88	0.88	.080	.137	.638	-.050	.421		
第4因子: 心配 (α=.76)										
17R	私は子どもが病気になってしまわないか絶えず心配になる。	3.03	1.16	.025	.028	.171	.875	.588		
15R	子どもの様子が心配で確認ばかりしている。	2.81	1.00	.095	.112	-.055	.702	.500		
16R	私は子どもが心配で夜眠れない。	3.84	0.87	.091	.210	.089	.559	.366		
因子負荷量の平方和				3.305				2.888	2.246	1.824
因子の寄与率(%)				19.44				16.99	13.21	10.73
累積寄与率(%)				19.44				36.43	49.64	60.37

項目番号のRは反転項目を示す。

専門職* 調査票では「専門職(医師、看護師、保健師など)」と表示した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 上原和代、前田和子	4. 巻 23
2. 論文標題 日本語版親用退院準備性尺度 (Japanese Readiness for Hospital Discharge Scale-Parrent Form)の信頼性と妥当性 - 沖縄県のNICUから退院する乳児の親への応用可能性 -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 沖縄県立看護大学紀要	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 上原和代、前田和子	4. 巻 19
2. 論文標題 日本語版早産児の親用在宅移行尺度 (Transition-to-Home:Premature Parent Scale) の開発 - 予備調査による表面妥当性の検討 -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 沖縄県立看護大学紀要	6. 最初と最後の頁 19-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件/うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Kazuyo Uehara
2. 発表標題 Factor Analysis of the Japanese Version of the Transition-to-Home Concepts
3. 学会等名 10th Council of International Neonatal Nurses Conference 2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 UEHARA KAZUYO
2. 発表標題 Factor Analysis of the Japanese Version of the Transition-to-Home Concepts
3. 学会等名 Council of International Neonatal Nurse 9th
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

日本語版尺度 (JRHDS-PF, Transition-to-Home) の使用許可については主研究者へお問い合わせください。
k-uehara@okinawa-nurs.ac.jp
上原和代

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------